

金融動向

◇銀行券の増勢続く

8月の金融市場をみると、銀行券の還収超過額が前年以下にとどまったうえ、財政資金の受超額も前年を上回ったため、月中の資金不足額は前年(1,752億円)を上回る2,082億円の多額に達した。これに対し本行は債券の買入れ操作(1,782億円)を実施したが、金融市場は通月堅調な地合いを続け、本行貸出は月中296億円増加した。

すなわち、銀行券は月初末中旬末に至るまで順調に還流したが、下旬にはいり恒例の諸給与払い資金、月末決済資金需要などに加え、月末が週末に当たった関係もあってかなりの増発を示したため、結局月中では727億円の還収超(前年1,095億円の還収超)にとどまった。一方財政資金は、外為

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年		
	6月	7月	8月
銀行券	2,653 (1,833)	△ 204 (645)	△ 727 (△ 1,095)
財政資金	△ 222 (△ 1,303)	△ 941 (△ 781)	△ 2,816 (△ 2,482)
うち新規長期国債	△ 98 (△ 296)	△ 98 (△ 99)	△ 98 (△ 99)
本行信用	3,116 (3,213)	1,382 (1,757)	2,082 (1,752)
うち本行貸出	289 (363)	199 (311)	296 (△ 85)
外貨手形売買	27 (71)	13 (15)	4 (△ 12)
債券売買	— (1,579)	1,170 (1,431)	1,782 (1,849)
短期証券売買	2,800 (1,200)	— (—)	— (—)
その他	△ 241 (△ 77)	△ 645 (△ 331)	7 (△ 365)
銀行券発行高	32,481 (27,373)	32,277 (28,018)	31,550 (26,923)
貸出残高	17,086 (17,283)	17,285 (17,594)	17,581 (17,509)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

会計が大幅払超となったうえ、一般会計諸払、公共事業関係費等の支払いも進んだものの、源泉所得税、法人税を中心とする租税移納をはじめ保険、郵便局等の引揚げがかさんだため、月中受超額は2,816億円と前年(同2,482億円)を上回った。

この間コール市況の動きをみると、コール・レートは、8月7日以降、公定歩合引下げに伴う先行き金融緩和見越しから各条件物とも日歩1厘の低下をみたが、上旬から月央までは政府資金の引揚げや準備預金の積み上げなどから都市銀行筋の取り需要が強く、一方供給面では、上旬中の旧盆関係資金や下旬恒例の月末決済資金などに応ずるための地方銀行、農業系統機関筋の放貸回収がかさんだため、本行の債券買入れにもかかわらず市場はほぼ通月堅調裡に推移した。9月にはいつてからは、上旬末以降地方交付金および米代金の季節的な支払いが進捗したものの、本行の短資業者向け政府短期証券の売却が行なわれたため、市況はさして引きゆるみを示すことなく推移した。なお10月以降は季節的な金融緩和が本格化することから、コール・レートは、10月1日から各条件物とも日歩1厘低下した。

次に、8月の財政資金対民間収支は、2,816億円の受超と前年同月(同2,482億円)比334億円の

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高		
42年	%	%	億円	億円	%	%
7～9月平均	16.8	16.5	453	317	15.9	11.4
10～12月	17.0	17.2	290	411	17.5	14.4
43年						
1～3月	15.8	16.6	484	234	17.1	17.0
4～6月	17.9	16.3	460	441	18.0	15.9
43年5月	16.8	15.7	△78	242	17.3	13.4
6	18.7	17.3	1,019	734	19.5	19.6
7	15.2	16.1	△275	264	18.0	15.5
8	17.2	16.6	804	378	—	18.3

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

受超増となった。その内容をみると、まず純一般財政は3,054億円の受超と前年同月(同2,148億円)比906億円の受超増となったが、これは、国鉄が債券償還元利金の支払い増に加え、工事代金の支払い増もあって受超幅を縮小し、また運用部、金融公庫などの支払いもかさんだが、他方租税、保険料などの受入れがこれを上回る著増を示したためである。純一般財政の主要項目についてみると、税金は、5月下旬の清酒の小売り価格の引上げ(5月1日の税金分のほか、下旬、コスト・アップを理由に5%程度引上げ)を見越した小売店段階での在庫手当てなどにより、5月の庫出し分が増加し、酒税が前年同月比70%増の著増を示したほか、5月期決算法人の好収益を映じて法人税が前年同月比31%増、また源泉所得税も夏期手当て等の支払い増などから前年同月比23%増、さらには物品税も自動車、ルーム・クーラー、テレビ等の出荷増から前年同月比37%増と、いずれも大幅な増加を示したため、税金全体では4,294億円と前年同月(3,319億円)を29.4%上回った。公共事業関係費(一般会計分のほか、道路、治水、港湾、土地各特別会計分を含む)は、前月の支払いが好伸したことの反動もあって、払超額は662億円と前年同月(681億円)を若干下回った。このため、前月によくこれまでの遅れを取りもどすかたちとなった公共事業費関係支払いの進捗度合いも、再びやや遅れきみとなった。資金運用部は、地方貸元利金の受入れ月ということもあって元利金の受入れが増加をみたものの、電源開発への融資、阪神高速道路債券、商工債券の買入れなどがかさみ、この結果、受超額は101億円と前年同月(194億円)をかなり下回った。保険は、厚生保険の受入れ増加を主因に、受入れが1,212億円と前年同月比204億円増となったため、保険診療報酬の増加などにもかかわらず、収支じりは671億円の受超と前年同月を112億円上回った。また、国鉄は鉄道債償還元利金の支払い(270億円、前年比135億円増)に加え、10月ダイヤ改正に伴う関係工事や災害復旧工事などの代金支払いが増高し

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年		
	6月	7月	8月
純一般	236 (△419)	△2,247 (△1,546)	△3,054 (△2,148)
租税	△5,391 (△4,906)	△4,110 (△3,097)	△4,294 (△3,319)
社会保障	554 (212)	864 (723)	282 (341)
防衛関係費	385 (312)	220 (188)	231 (209)
公共事業関係費	262 (347)	585 (453)	662 (681)
交付金	2,606 (2,127)	— (76)	183 (156)
義務教育費	442 (376)	212 (178)	234 (196)
一般会計諸払	984 (853)	644 (609)	664 (742)
資金運用部	665 (538)	400 (257)	△101 (△194)
保険	△488 (△430)	△535 (△457)	△671 (△559)
郵便局	△612 (△552)	△873 (△721)	△466 (△364)
国鉄	360 (261)	△28 (△6)	△7 (△283)
電電	△1 (37)	△73 (△27)	△84 (△38)
金融公庫	397 (308)	△481 (△286)	402 (327)
食管	△587 (△445)	1,032 (1,012)	△166 (△3)
外為	226 (△143)	372 (△149)	502 (△232)
新規長期国債	△98 (△296)	△98 (△99)	△98 (△99)
総収支じり	△222 (△1,303)	△941 (△781)	△2,816 (△2,482)

(注) △印…受超。

たため、受超額は7億円(前年同月、同283億円)と大幅に縮小した。

食管会計は、国内米の売却代金受入れが増加したほか、支払い面でも農中前渡金が前年をかなり下回ったため、収支じりは166億円の受超と前年(同3億円)を大幅に上回る受超を示した。外為会計は、別項に述べるような外貨準備高の増加を映じて、前年(受超232億円)とは様変わりになり502億

円の大幅払超となった。なお、新規長期国債の発行額(額面)は、100億円と前年並みであった。

◇金融機関の融資態度に若干の変化

8月の全国銀行貸出についてみると、月中増加額は2,197億円と前年同月(2,822億円)比-22.1%の減少となった。業態別には、都市銀行(815億円)が前年を19.5%下回ったほか、地方銀行、信託銀行銀行勘定、長期信用銀行とも程度の差はあるにせよ軒並み前年以下にとどまった。このように都銀の貸出増加額がかなり小幅にとどまったのは、本行の貸出増加額規制の最終月を控え、枠繰りの関係から各行とも当月抑制に注力したことが大きく響いているものとみられる。

全国銀行以外の金融機関では、全国銀行信託勘定が42年1月以来はじめて前年同月を下回った

が、これは前年の貸出が金融引締めを控え相当高水準となったことが影響しており、実勢としては当月も依然根強い増加基調にあるものとみられる。一方相互銀行が引き続き前年を下回ったほか、信用金庫もここ数ヶ月来の落ち着いた動きを続けている。

企業の借入れ需要をみると、鉄鋼、自動車、石油化学、家電、造船等の業界を中心に、大企業の増産、増販に伴う一般運転資金が基調としては高水準横ばいを続けているほか、設備資金の借入れ申込みも、信託銀行、長期信用銀行、生命保険などを中心にさして衰えをみせることなく推移しており、また中小企業筋からの借入れ需要も底堅い動きを示している。こうした中で先行きいっそうの金融緩和見越しから、資金調達面での不安がしだ

いに後退しつつあるため、従来厚めの手元流動性を確保してきた大企業の一部では、借入金の期限前返金や借入れ予定額の削減などを通じて、資金繰りの調整を図る動きも生じている。

一方、金融機関の融資態度をみると、ごく最近では先行き金融緩和を見越して徐々に積極性を増しており、とくに優良取引先をめぐる融資基盤確保の動きが漸次顕現化しつつあるようにかがわれる。

すなわち都市銀行においては、銀行により程度の差はあるにしても、一般に金融引締め下に後退を余儀なくされてきた優良中堅、中小企業に対し、融資基盤を回復しようとする意欲はかなり根強いようである。これに対し、地方銀行筋では金利引下げなどにより融資先の維持、確保に努め

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		42年		43年		43年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	6月	7月	8月
全国銀行	本年	10,709	9,938	5,831	4,490	3,269	2,935	2,197
	(前年)	(10,145)	(10,443)	(6,900)	(5,222)	(4,538)	(3,380)	(2,822)
	前年比増減率	+ 5.6	- 4.8	- 15.5	- 14.0	- 28.0	- 13.2	- 22.1
都市銀行	本年	4,701	4,448	3,041	2,081	1,545	1,390	815
	(前年)	(4,863)	(4,856)	(3,529)	(2,506)	(2,375)	(1,514)	(1,012)
	前年比増減率	- 3.3	- 8.4	- 13.8	- 17.0	- 34.9	- 8.2	- 19.5
地方銀行	本年	4,096	4,236	1,634	1,375	1,294	1,133	990
	(前年)	(3,675)	(4,086)	(1,739)	(1,463)	(1,589)	(1,252)	(1,149)
	前年比増減率	+ 11.5	+ 3.7	- 6.0	- 6.0	- 18.6	- 9.5	- 13.8
信託銀行	本年	588	256	140	130	132	60	90
	(前年)	(612)	(312)	(170)	(160)	(140)	(70)	(100)
	前年比増減率	- 12.6	- 31.5	- 62.3	- 23.7	- 41.8	- 67.2	- 49.3
長期信用銀行	本年	1,322	995	1,015	902	297	351	300
	(前年)	(1,210)	(1,010)	(1,015)	(902)	(297)	(351)	(300)
	前年比増減率	+ 41.7	- 11.6	- 19.4	- 16.5	- 14.1	- 17.8	- 37.5
全国信託銀行勘定	本年	1,859	1,365	1,510	1,441	621	607	511
	(前年)	(1,720)	(1,510)	(1,510)	(1,441)	(621)	(607)	(511)
	前年比増減率	+ 131.6	+ 75.2	+ 34.3	+ 67.9	+ 39.9	+ 35.6	- 17.3
相銀	本年	1,732	1,914	644	399	648	358	447
	(前年)	(1,560)	(1,820)	(644)	(399)	(648)	(358)	(447)
	前年比増減率	+ 14.5	+ 9.1	- 38.7	- 46.7	- 1.4	- 26.7	- 8.7
信金	本年	1,807	2,635	820	642	542	485	498
	(前年)	(1,560)	(2,410)	(820)	(642)	(542)	(485)	(498)
	前年比増減率	+ 15.9	+ 19.2	- 1.7	- 11.4	+ 4.9	- 6.0	+ 2.4

(注) 43年8月は速報。三井・東都合併(43/4)調整済み。

る向きも少なくないようであるが、相互銀行、信用金庫などでは資金コスト面での制約もあって、金利引下げによる取引先の係留には、ある程度限度があるとの見方も多いようにかがわれる。

このような情勢を映じ、全国銀行貸出約定平均金利は7月に公定歩合引下げに先だつてわずかに低下(1条)したあと、8月には9条の低下と下げ足を速めている。

次に預金についてみると、8月の全国銀行実質預金増加額は、月中786億円と前年同月(1,622億円増)の半ば以下にとどまった。これは都市銀行が前月急増(一部銀行の記念預金運動が主因)の反動から、前年とは様変わりに大幅な減少となったほか、地方銀行でも、前年が一部地銀の記念預金運動により高めであったことから、前年同月比35%の大幅減少となったことによる。この間、信託銀行(銀行勘定)、長期信用銀行は前年を上回る増加となっている。もっとも、都市銀行については7~8月をならしてみると、個人預金が引き続き

順調であったほか、法人預金も大型増資払込み、納税預金の歩留まりが多額であったことなどから、まずは順調な足どりを示したといえる(1,353億円、前年比+85.6%)。しかし、大企業のなかには借入金の期限前返金などにより、手元流動性の調整を図る動きもみられることから、当面債務者預金の伸び悩みが予想されている。

◇株式市況はこれまでの高値を更新、公社債市況は上げ一服後弱含み

最近の株式市況をみると、企業業績の好調持続、国際収支好調などを材料に物色人気は一段と強まり、数次の規制措置実施(「国内経済要録」参照)にもかかわらず、相場はほぼ一本調子の急騰を続け、9月末には旧ダウ1,839とこれまでの最高値(昭和36年7月18日1,829)を更新した。すなわち、8月7日の公定歩合1厘引下げを契機とする買人気の台頭から、相場はほぼ一本調子の上伸基調をたどり、21日以降の第1次信用取引規制(東京、大阪、名古屋各証券取引所自主規制)の実施にもか

かわらず、根強い物色人気が続き月末には1,703と1,700の高位に乗せて越月した。この間、出来高は1日平均172百万株と前月(同192百万株)を下回ったものの依然かなりの高水準となった。

9月にはいつてからも、前月来の根強い物色買人気を背景に月初の第2次信用取引規制(取引所自主規制)や、10日の全銘柄を対象とした第3次規制(取引所自主規制)もさして響かず、相場は上伸基調を続けたため、12日には大蔵省令による第4次規制が、また19日には第5次の規制措置(自主規制)があいついで実施され、相場の行き過ぎを防止する対策が進められた。しか

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43 年 7 月			43 年 8 月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	2,935 (3,380)	1,390 (1,514)	1,133 (1,252)	2,197 (2,822)	815 (1,012)	990 (1,149)
有 価 証 券	△ 224 (△ 307)	△ 136 (△ 135)	△ 43 (△ 197)	△ 647 (△ 1,042)	△ 382 (△ 635)	△ 165 (△ 319)
実 質 預 金	1,945 (577)	2,152 (24)	292 (478)	786 (1,622)	△ 799 (704)	363 (560)
債 券 発 行 高	295 (426)	7 (13)	— (—)	369 (383)	13 (13)	— (—)
そ の 他	△ 586 (708)	△ 880 (547)	131 (29)	△ 358 (△ 365)	△ 114 (△ 282)	△ 36 (27)
ポ ジ シ ョ ン	△ 1,057 (△ 1,362)	25 (△ 795)	△ 667 (△ 548)	△ 753 (△ 140)	△ 1,105 (58)	△ 498 (△ 243)
借 用 金	733 (362)	734 (335)	△ 11 (19)	586 (253)	529 (138)	50 (66)
うち 本行借入	519 (187)	529 (162)	△ 20 (15)	826 (180)	774 (124)	45 (57)
マ ネ ー	306 (562)	330 (460)	△ 19 (87)	△ 459 (△ 160)	△ 513 (△ 196)	41 (31)
ロ ー ン	△ 17 (△ 438)	1,090 (—)	△ 698 (△ 442)	△ 626 (△ 47)	△ 1,090 (—)	△ 405 (△ 146)

(注) 43年8月は速報計数。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。

し、騰勢は収まらず20日にはついに1,800の大台をこえ、月末には1,839と史上最高値を記録した。

また、株式投資信託元本は、オープン型では、前月みられたような一部証券の新規設定がなかったため、前月比大幅の減少(43億円、前月33億円の増加)となったものの、ユニット型では設定が143億円と前月(119億円)を上回ったうえ、償還も99億円と前月(140億円)以下にとどまったため、結局全体として元本の減少額は128億円と前月(160億円減)を下回った。また、市場に対する株式の売買は、株価の上昇に伴う利食い売りや、ユニット型に組み入れた株式を償還に備えて売却したこともあって、141億円と前月(45億円)比大幅

の売越しとなった。

他方、8月から9月中旬にかけての公社債市況をみると、これまで急テンポの上伸基調をたどってきただけに、8月央以降はさすがに訂正気運が台頭し、加入者電債債が小反発するなど全体としてやや弱含みぎみとなっている。すなわち、金融緩和期待から6月末を境にいっせいに強含みに転じ、急ピッチの上げ足を示してきた金融債、事業債、地方債は8月にはいってからも月央まで相場相場、店頭気配ともに上伸を続け(月初来第3週までの上昇幅、相場相場で金融債60~70銭、事業債20~50銭、店頭気配で金融債60~105銭、事業債20~55銭)、利回りはいずれも8%前後の水準まで低下した。また、加入者電債債の上場相場も8月中旬ごろまでは続騰を示したが、その後はもみ合い商状となり、9月にはいってからは一部小反落を示すに至っている。

このように8月中旬ごろを境に市況が上げ止まりを示し、ごく最近電債債に弱含み傾向すらみられるに至った背景には、①利回りがすでに8%割れとなったことから、これまで売り控えていた都市銀行が資金繰り改善への配慮もあり、売り姿勢を強めてきたほか、生命保険筋の中にも売却を進めている向きが少なくないこと、②中小金融機関では金融債の引受けが多額に上ったため、既発債買入れの余裕がやや乏しくなっていること、③先行きコール・レートの低下がきほど大幅なものではないとの見方から、主として農林系統機関などの買入れ態度がかなり慎重化してきていること、などの諸事情が響いているものとみられる。

なお、公社債投資信託元本は、月中66億円の増加と前月(同104億円)以下にとどまったが、これは、前月の設定がボーナス月の関係から高水準であったことによるもので、平月としてはまずまずの増加を示した。

発行市場の動向をみると、9月の増資は総額351億円と前月(371億円)をやや下回る見込みである。もっとも、これは前月の増資中に一部電力会社の大口増資が含まれていたことによるもので、

株 式 市 況

(東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	最高	最低	東証 225種	有配		
42年			%	%	百万株	億円
7~9月	1,495.26 (7/1)	1,317.81 (9/27)	4.73	5.35	* 77	241
10~12月	1,385.61 (10/30)	1,250.14 (12/11)	5.03	5.66	* 62	233
43年						
1~3月	1,377.58 (3/30)	1,266.27 (1/4)	4.75	5.30	* 89	404
4~6月	1,544.70 (6/29)	1,367.36 (4/1)	4.33	4.52	* 167	781
5月	1,500.41 (5/20)	1,452.32 (5/29)	4.56	4.88	* 181	712
6月	1,544.70 (6/29)	1,466.40 (6/2)	4.33	4.52	* 151	781
7月	1,602.97 (7/31)	1,540.42 (7/4)	4.19	4.33	* 192	874
8月	1,703.91 (8/31)	1,598.38 (8/3)	3.97	4.07	* 172	952
7月31日	1,602.97		4.19	4.33	187	874
8月3日	1,598.38		4.21	4.36	113	879
13日	1,631.24		4.14	4.26	145	908
31日	1,703.91		3.97	4.07	138	952
9月3日	1,723.47		3.93	4.04	251	951
4日	1,705.15		3.97	4.10	172	929
11日	1,766.12		3.84	3.95	319	984
18日	1,796.49		3.78	3.87	305	1,024
20日	1,801.62		3.77	3.87	214	1,013
30日	1,839.81		3.74	3.78	286	940

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は(期)月末。

2. *印は1日平均出来高。

一般事業会社分としては当月が期末月に当たる関係もあって、前月比210億円の増加と最近月としてはやや高めの水準となっている。この結果、7～9月の増資は836億円とほぼ4～6月(806億円)並みの水準となる見込みである。

一方、8月中の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は419億円と前月(396億円)をやや上回ったが、これは政保債の償還が増加した反面、一般事業債の償還減および電力債の発行増があったことによる。消化状況をみると、事業債については地方銀行筋の買入れがやや目だったうえ、公社債投信が既発債の入手難という事情もあってB格債買入れに積極的であったため、消化の地合いは好転したが、政保債、地方債の消化の足どりは依然として不ぞえのまま推移している。一方金融債(純増ベース)は500億円と前月(518億円)をやや下回

った。これは個人消化がこのところはおかばかしくないことから、割引債が前月を下回った(109億円、前月162億円)ことによるもので、利付債については前月同様運用部、簡保による商中債の買入れがみられたほか、証券会社が既発債不足から買入れに積極的であったことなどから消化が伸長した(391億円、前年356億円)。長期国債の証券会社扱い一般募集分(41億円)の消化は、売れ残りをみることなくまずまずの足どりを示したが、これは主として証券筋の消化努力に負う面が大きいようで、ここにきて消化の地合いが好転したとはみられない。

また、9月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は479億円と前月(419億円)を60億円上回る見込みである。これは、主として政保債が調整年金の買入れもあって214億円と前月(158億円)を

公 社 債 上 場 相 場

		国債 (第1回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者負担利付電電債 (最近発行5銘柄平均)	
						A格債 (6銘柄平均)	A'格債 (8銘柄平均) ^(*)	B格債 (1銘柄)			
償還年月		48.2	47.3	47.11	45.9 ～45.12	46.2 ～47.11	45.9 ～47.11	47.12	45.9 ～45.12	51.9 ～53.9	
利回り (%)	43年4月最終週末	7.04	7.68	8.27	8.74	8.09	8.15	8.11	8.15	9.01	
	5月	7.04	7.69	8.29	8.78	8.10	8.15	8.12	8.17	8.94	
	6月	7.05	7.70	8.30	8.83	8.12	8.15	8.13	8.20	8.92	
	7月	7.06	7.71	8.32	8.33	8.13	8.13	8.14	8.20	8.25	
	8月	7.07	7.73	8.02	8.00	7.98	7.99	8.03	7.98	8.06	
	9月	7.08	7.74	8.03	8.07	7.99	8.00	8.04	7.99	8.15	
価格 (円)	43年4月最終週末	98.05	97.95	96.75	97.03	97.56	97.70	97.25	98.26	90.44	
	5月	98.05	97.95	96.75	97.03	97.56	97.73	97.25	98.26	90.86	
	6月	98.05	97.95	96.75	97.03	97.56	97.76	97.25	98.26	91.07	
	7月	98.05	97.95	96.75	98.03	97.58	97.85	97.25	98.33	94.34	
	8月	98.05	97.95	97.70	98.72	97.98	98.24	97.65	98.78	95.40	
	9月	98.05	97.95	97.70	98.62	97.98	98.24	97.65	98.78	95.05	
発行条件	発行時	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現在	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.518 (99.00)	7.628 (98.50)	7.684 (98.25)	7.518 (99.00)	7.200 (100.00)

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。
2. * 発行時はB格。

相当上回ることによる。なお、事業債は221億円と前月(217億円)比微増が見込まれており、この結果、上期の起債は予定の枠(発行ペースで2,280

億円)内に収まることとなる。新規長期国債の市中引受け額は800億円と前月(100億円)を大幅に上回り(前年同月1,200億円)、うち証券会社引受け分は45億円と前月(41億円)を若干上回る水準(前年同月54億円)に決定された。

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
42年 7～9月	22	486	40	104	62	590
10～12月	22	561	37	128	59	689
43年 1～3月	32	780	43	102	75	882
4～6月	22	772	20	34	42	806
43年 6月	7	488	8	20	15	508
7月	7	108	4	6	11	114
8月	8	355	9	16	17	371
* 9月	13	306	20	45	33	351
* 10月	2	98	3	4	5	102
* 11月	9	185	18	38	27	223
* 12月	7	207	6	61	13	268
44年* 1月	1	120	4	7	5	127

(注) *印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	43年		前年同月	9月	
	7月	8月		見込み	前年同月
合 計	689 (396)	712 (419)	826 (460)	783 (479)	1,016 (694)
事業債	376 (178)	388 (217)	437 (211)	398 (221)	576 (359)
一般	252 (123)	238 (140)	276 (124)	216 (109)	379 (227)
電力	124 (55)	150 (76)	161 (87)	182 (111)	197 (132)
地方債	63 (40)	64 (44)	69 (49)	65 (45)	70 (50)
政保債	250 (179)	260 (158)	320 (199)	320 (214)	370 (285)
金融債	1,748 (518)	1,762 (500)	1,517 (431)	2,015 (713)	1,560 (533)
利付	705 (356)	751 (391)	616 (335)	910 (501)	668 (376)
割引	1,043 (162)	1,010 (109)	901 (97)	1,105 (212)	892 (157)
新規長期 国債	100	100	100	800	1,200
証券会社 引受分	41	41	54	45	54